

10 月定例記者会見 会見録

令和6年（2024年）10月11日（金）11:00～11:40 庁議室

質疑応答

■水道料金改定について

記者A

今回7年ぶりの料金改定で、水道管の老朽化への対応や未整備地域の解消など様々な要因があると思いますが、平均改定率15%は幅として高いと個人的に感じます。その辺り含めてこれまでの議論が色々とあったと思います。市長の考えをあらためてお聞かせください。

市長

幅としては、抑えられるだけ抑えたという認識です。水道料金については、もともと30数年間、改定されないままで、私が就任した際には、前政権時に出されていた改定率38%という案がありました。これに対し、市民の負担が余りにも大きすぎるとして当時、精査する約束をしました。改定自体は必要でしたので、そこから21%の改定率にしたのが、今から7年前のことで、全会一致で可決をいただきました。議論を重ねて、そのように抑えました。今回は特に、今後40年間の老朽化に対する更新などを含めて総額約1,300億円かかる見込みで、経営戦略の計画期間の10年間だけでも約210億円が必要になる見込みです。それをどのような形で賄えるのか、市民負担をギリギリまで抑えて実施するにはどうしたら良いかを、審議会の専門家の皆様に様々な角度からご意見をいただいて15%に抑えることにしました。現在、つくば市の水道料金は県内で2番目に低い状況ですが、今回の改定後は県内で10番目に低い料金となります。今回の改定率は、経営可能なギリギリのところに抑えているのが現実です。これから他自治体でも料金改定が行われる話を聞いていますので、依然としてつくば市は県内ではかなり低い料金を維持していくのではないかと考えています。

記者A

普及率において、中心部と周辺部では格差があり、周辺部の低い所では50%程度の地区もあると思います。今回の水道料金の改定により、周辺部の普及率向上の見通しは立っているのでしょうか。

市長

現在、市全体の上水道の普及率は90.4%です。ご指摘のように、特に西部地区において未普及地域が多くあります。それまでは整備計画すらなかったものを、7年前の料金改定によって大枠の整備方針を作りました。ただ、見通しとしては、エリアが広いため、基本的には10年間の期間を設けており、それを順次進めていく必要があると考えています。

■シェアサイクル「つくチャリ」の本格運用について

記者A

自転車を 58 台から 100 台に拡充したとのことですが、市長としてこれに期待するところがありますか。

市長

想定よりも多くの方に使っていただき、大変ありがたいと思っています。市街地の移動において、自転車の優位性は極めて高いと考えています。今はドライバーが不足しており、東京のような大都市以外では頻繁にバスで移動することは難しいですし、毎回タクシーで移動ができるかという、そんなこともありません。短距離の移動には、自転車を使うという選択肢を増やすことが、都市部での移動をスムーズにすると考えています。実際に例えば、電車で駅に来た方が、そこから近くの会社へ行く際に自転車を使うなど、ちょっとした移動に使っていただいているということが、色々と分かってきました。今回、都市部で色々な移動ができるようにサイクルポートを新設するなど、比較的エリアを広げています。今回はほぼ倍増しましたが、まだどこにでもある状態にはなっていませんので、私としてはもっと増やしたいです。都市部についてはどこに行っても「つくチャリ」で移動が賄えるようなまになると、かなりまちの移動形態が変わっていくと思います。現在は、利用できる場所とできない場所がありますが、これがどこに行っても利用できるとなれば、市民が「つくチャリ」を移動手段の一つとして位置付けていくと思います。これはどこかで加速度的に変化していくと思いますが、その閾値を超えるところまでいきたいと考えています。

記者B

サイクルポートを 23 か所から 43 か所に拡充したとのことですが、これは市内中心部で増やしたのでしょうか。それとも、もう少し周辺部まで広げたのでしょうか。どの辺りに広げたのか教えてください。

市長

サイクルポートは、つくば駅と研究学園駅から 2 キロメートル圏域内に重点配置をしていますが、今回もう少し範囲を広げています。

都市計画部

一番駅から遠い新設場所は、赤塚公園（赤塚富士住建パーク）です。添付した「つくチャリ」のパンフレット裏面に設置場所を記載しています。

記者B

赤塚公園は、中心部からおよそ何キロメートルでしょうか。

都市計画部

約3キロメートルになります。

記者B

これまでは2キロメートル圏域内だったのを、3キロメートルまで広げたという理解で良いでしょうか。

都市計画部

はい、そのとおりです。

記者B

利用者がどんどん増えているとのことですが、1人当たりの移動距離を教えてください。

サイクルコミュニティ推進室

1人当たりの移動距離の把握は難しいのですが、15分利用が比較的多いので、その時間で移動できる範囲の距離だと思います。

記者B

他自治体でも自転車のまちづくりが進められていますが、つくば市は他自治体と比較してこれぐらい進んでいるなど、比較できる点がありますか。

市長

どのような文脈かによると思いますが、つくば市は、自転車の拠点や、駅前に自転車の作業スペースを作ったり、今回のようにシェアサイクルを増やしたりしていますので、トップランナーのつもりはないですが、先頭集団なのでしょうか。例えば、しまなみ海道の尾道市や今治市のような完全に自転車のまちとして振り切っているような自治体と比べれば、まだまだ足りないところはあると思います。それらの自治体は、自転車をまちづくりの核の一つにしていますが、つくば市も市民の移動という点では少しずつ評価をしても良い段階には達しているように思います。

サイクルコミュニティ推進室

ナショナルサイクルルートのつくば霞ヶ浦りんりんロードがありますので、茨城県と協力しながら観光面での振興を進めています。また、筑波山ゲートパークにオープンした自転車拠点のサイクルパークつくばを活用していきます。日常的な利用については、今年度に自転車活用推進計画を定め、方向性を議論しているところです。それに沿って来年度から具体的に進めていきたいと考えています。

市長

弱虫ペダルサイクリングチームと連携をしている自治体は、基本的に国内でつくば市だけです。おそらく他自治体ではやっていないと思います。自転車界の金字塔ですので、どちらかと言うと対外的な市民向けの PR でもありますが、それらも含めて分厚い取組が行えていると思います。

記者C

「つくチャリ」の3年間の実証実験の収支を教えてください。3年間で2,200万円の補助金を出していたと思いますが、本格運用で黒字化できるということでしょうか。今後、市の事業費としての支出はしないのですか。

サイクルコミュニティ推進室

実際、実証実験期間における事業収支はマイナスで、市民の足であり公共交通の補完という点から、本格運用においても直近ですぐに黒字になる見込みではありませんが、なるべく収支を改善していく方向で、市民の皆様に利用していただきたいと期待しています。

記者C

関連して筑波山ゲートパークのサイクルパークつくばについてお伺いします。昨年11月3日にオープンしてまもなく1年を迎えます。この1年間の利用者数と収支を教えてください。

サイクルコミュニティ推進室

サイクルパークつくばの9月までの延べ施設利用者数は約7,000人です。令和6年度から指定管理者が運営しており、運営費は約2,400万円です。（事後回答）

市長

分かって質問されているのだと思いますが、公共交通や市民の足をどう確保していくかという点において、市場性があれば当然、民間が参入してきますが、それがなければ、行政が負担をするのは当然のことです。赤字になる事業はしない自治体で良いとは考えておられないと思いますが、そこはぜひ、ご理解いただければと思います。

記者C

基本的にはそうですが、市民の負担になりますので、きちんと収支を公開して市民に理解を求めるべきだと思います。

市長

議会で予算をいただいていますので、もちろんそのように思っています。

記者D

利用者の平均年齢や利用頻度、用途について聞くアンケートなどは実施していますか。

サイクルコミュニティ推進室

今年度は利用者にアプリでアンケートを行いました。買い物や通勤で利用されており、利用回数は月1、2回が多く、頻度は割と低いです。高い頻度で使っている方は少ないですが、繰り返し使っている利用者もいることが分かっています。

記者D

日常的に使うというよりは、珍しいのでたまに使ってみようという感覚でしょうか。

サイクルコミュニティ推進室

駅に来た方などが使うことが多いようです。利用者の多い区間は、つくばリードタウン（春日）とつくば駅間です。通勤で使っているのではと考えています。

記者D

つくばリードタウンは、マンションですか。

サイクルコミュニティ推進室

筑波メディカルセンター近くの住宅街の所です。

記者D

そこからつくば駅間の利用者が一番多いのですか。

サイクルコミュニティ推進室

そうです。その往復利用が非常に多い結果が出ています。

記者D

場所によって、買い物や通勤など色々な用途で使っているのですね。

サイクルコミュニティ推進室

そうですね。基本的に上位10か所は研究学園駅かつくば駅が発着になっています。駅を中心とした動きがあると思います。

記者A

今回、RootOneの新モデル自転車を導入したとのことですが、以前のモデルは確かサドルが固いなどのマイナス評価がいくつかあったと思います。この新モデルには、それらを踏ま

えた市の要望を受け、改善されたところがあるのでしょうか。

サイクルコミュニティ推進室

市の要望を受けてということではないと思いますが、メーカーからカゴを大きくしたり、コンフォートサドルを採用したりして改善されたモデルが出ましたので、それを導入しました。

記者A

これまでの旧モデルについては、アンケートでどういう点がマイナス評価だったのでしょうか。

サイクルコミュニティ推進室

実際に、乗りにくいといったご意見は数件ありました。それが具体的にどのような乗りにくさだったのかまでは把握していませんが、サドルについてのご意見だったのではと思っています。

■気候市民会議提言ロードマップの策定について

記者E

気候市民会議が終了した際に、今後も市民が任意参加で関わっていくという話をされていましたが、このロードマップ策定のプロセスを教えてください。

市長

気候市民会議の開催時に参加者以外の市民にも3回アイデア募集を行いました。ロードマップ策定途中では参加者有志により形成されたフォローアップチームに意見照会をしたり、会議に参加いただいた専門家へ意見聴取を行ったりしたプロセスがあります。

記者E

何人位が参加されたのですか。

市長

フォローアップチームは11名です。

記者E

年齢構成は分かりますか。

環境政策課

気候市民会議参加者50名の年齢構成は把握していますが、フォローアップチームの方につ

いては把握していません。

記者E

ロードマップは、市民の意見を反映させてどういうものになったのでしょうか。例えば「この案が面白かった」とか、「自治体主導で作るものと異なり、こんな特徴がある」など、市長の考えをお聞かせください。

市長

今回の提言は3テーマに分かれており、市民目線で作られています。支持率と支持強度が非常に高かったものは、例えば「移動・まちづくり」の分野では、バスロケーションシステムの提供です。公共交通の利便性を高めるために遅延情報や位置情報、経路などを確認することができるものを提供してくださいとの提言をいただいています。「住まい・建物」の分野で非常に支持率が高かったのは、市民は、ゼロカーボンの知識を持つことです。行政の広報は大体そうなのですが、市民に対し一生懸命に色々と伝えても伝わりきらないところがあります。もっと分かりやすく学びやすいコンテンツを作ります。また、「消費・生活」の分野においては、食品や農産物のロスに非常に関心が高いことが分かりました。規格外の農産物を安く売ってお店や、給食などで使う仕組みを作ってくださいとの提言をいただきました。そういったことに対応していくことが必要です。もちろん行政でも問題意識を持っていますが、支持率と支持強度が両方高いものについては、このように明確に出てくると非常に説得力があると思っています。

記者E

74の提言全てが反映されているということでしょうか。

市長

はい、そうです。

記者E

今後、市民の協力を得ながら進めていく項目もあると思いますが、どのように市民に関わっていただきたいですか。

市長

おそらく、ほぼ全てのものが市民とともにやらなければ実現しないと考えています。もちろん市がやるものと市民がやるものとに分かれているのですが、やはりそこは双方向の対話が必要だと思います。今回の策定のプロセスにおいても、熟議を重ねました。実践のプロセスにおいては熟議がなくて良いのかというと、そうではありません。ロードマップを進めていく上で、おそらくは、そもそもなぜ私たちがこのようなアクションをしなくてはいけないの

かというところから始めていくものがあると思います。大切なことは、まず市民に知っていただくことですので、一生懸命力を注いでいきます。知っていただけたらアクションに繋がっていくことがあると思います。最初の段階は、そういった部分の仕事が大きいのではと考えています。

■生活保護業務に係る不適切な事務について

記者C

生活保護費に係る扶助費の誤支給についての住民監査請求の結果についてお伺いします。監査委員は違法な支出があったことを認めており、職員に対する損害賠償については、現在調査中とのことで、棄却になりました。この住民監査請求に対する市長の受け止めをお願いします。対象職員の賠償責任も検討するとのことですが、実際にそのつもりがあるのかどうかと、回収状況の進捗も教えてください。

市長

住民監査請求については監査委員の皆さんのご意見ですので、当然真摯に受け止めたいと思っています。事実として瑕疵がありましたので、それはこれまでの記者会見で繰り返しお答えしているとおりです。対応できていなかったことに順次、適切に対応しているところですので、その調査を進めながら、できるところは速やかに改善を進めていきます。

福祉部

回収状況につきましてお答えします。一部の障害者加算の誤認定等に関しましては、返還額を決定し、対象者に決定通知が到達することで時効が止まり、損害が確定します。現在、返還額を決定するために、誤支給額から控除できる額のヒアリングを行っています。控除額が決定することで、返還額も決定することになります。現在、行っている最中ですので、時期に関しては明言できませんが、できるだけ速やかに進めているところです。損害賠償に関しては現在、福祉部や総務部で調査を進めているところで、こちらもスケジュールがはっきりと決まっていないのですが、今後庁内で検討していくことになると思います。

記者C

スケジュールについては、以前の記者会見で、今年度中との話があったと思います。今年度中ということによろしいでしょうか。

市長

これについてのスケジュールは今、部長の答えたとおりです。今年度中というのは、手当等の未払いや公益通報の調査の部分ですよね。

記者D

現在、市が行っている調査は、公益通報と、福祉部による公益通報とは別の調査があります。さらに県の特別監査が行われました。調査は、この3つだと思いますが、そのような認識でよろしいですか。

福祉部

はい。内容的には重なるところはあると思いますが、その3つの調査が現在、進行しています。

記者D

例えば、関わった職員の処分等は、県の特別監査を待って行うのでしょうか。それとは関係なく行うのですか。

福祉部

特別監査は現在、行っている途中で、県による不足事項の調査等に回答しているところです。そちらの内容につきましては、それを待ってということではないと思います。特別監査の報告の方が、早めに出ると思います。

記者D

分かりました。公益通報の調査も行われていると思うのですが、最終的な処分は、こちらが確定してからなののでしょうか。関わった管理職の処分は、それまではできないということですか。

市長

職員を処分する際には、全て明確に事実認定を行わなければなりませんので、順番としては当然そのようになると思います。

■つくば市長選について

記者F

8年間、市長の記者会見を担当してきました。色々と話題を提供していただき、ありがとうございました。また次の4年間、面白い情報を提供していただけると期待していますので、よろしくお願いします。今回の同時選挙において、オンデマンド型移動期日前投票については、行わないことになりました。ただ、つくば市は、高齢者と障害者がタクシーを利用する場合に、運賃を助成する制度を導入すると聞いています。衆議院選挙の茨城6区の土浦市やつくばみらい市、石岡市など他の市でも同様の助成をしていれば良いと思うのですが、この取組はつくば市だけですか。

選挙管理委員会事務局

把握している範囲では、近隣自治体で実施しているという話は伺っていません。

記者 F

衆議院選挙の茨城 6 区において、つくば市では、高齢者と障害者にタクシー運賃の助成がある一方で、石岡市や土浦市、つくばみらい市など他の市ではそのような恩恵が受けられず、投票環境が異なるということになります。素人目ですと、つくば市が歪んだ形を作ってしまったと思うのですが、問題はないでしょうか。

市長

全く問題ないと思っています。色々な形を使って投票できる環境を用意して、市民の投票環境を整えるのは、私たちの責務です。全国的にも、タクシー助成券を使っている自治体とそうではない自治体で、これまで衆議院選挙は行われてきていますし、これまでそのようなことが問題になったということを全く聞いていませんので、問題はないと思っています。

記者 F

アメリカの前回の大統領選挙では、僅差で当落が決まらない状況の中、色々な訴訟が起きました。私が心配しているのは、茨城 6 区では 3 人の候補者がいますが、仮に僅差で当落が決まって、落選した候補者が、そういう問題に非常にこだわられた場合、アメリカのような現象が起きる可能性があるのではということです。要するに、落選した候補者が、無理やりミスを見つけてくるという心配はしていませんか。

市長

していません。

記者 F

分かりました。記録に留めたいと思います。

記者 G

市長選が近づいてきました。市長はいつまで公務をされ、いつから選挙に専念されるのかを教えてください。

市長

おそらく直前までスケジュールが入っていると思います。ずっと公務をしているわけではないと思いますが、告示日前日の 10 月 19 日も公務が入っています。

記者 G

直前まで公務をされ、告示後は選挙に専念するイメージでしょうか。

市長

選挙への専念という意味ではそうです。もちろん、これまでの期間も政治活動として、空いている時間は実施していますし、今朝も駅立ちをしてきたりしましたが、両立したいと思っています。

記者 G

告示以降は職務代理者を置く考えはありますか。

市長

緊急の案件はある程度入ってくると思いますが、副市長たちが対応してくれますので問題ないと思っており、職務代理者は立てない方向です。前回も職務代理者を立てずに行っています。

終了